

## マクロ経済学の基礎 問題

### 問題 1

問 1 ある国にゴム産業、タイヤ産業、自転車産業しかないとする。自転車の生産、タイヤの生産、ゴムの生産に分けて棒グラフを 3 本書き、各産業の付加価値、中間投入が棒グラフのどの部分になるかを図示せよ。ただし、各産業の付加価値、中間投入は次の値になるとする。(10 点)

|       | 中間投入   | 付加価値  |
|-------|--------|-------|
| ゴム産業  | ゼロ     | 40 万円 |
| タイヤ産業 | 40 万円  | 60 万円 |
| 自転車産業 | 100 万円 | 70 万円 |

問 2 問 1 の例で、国内総生産はいくらになるか？(5 点)

### 問題 2

$M_2 + CD$  とは何か、構成通貨に分けて説明せよ。(5 点)

問題 3 ケインズ経済学では市場原理に任せていると非自発的失業が発生すると考える。非自発的失業が発生するメカニズムについて、労働供給関数、労働需要関数の図を書いて説明せよ。グラフの縦軸、横軸にはどのような量をとったのかを明記すること。(5 点)

問題 4 自然失業率に含まれる失業の例を一つ挙げよ。(5 点)

問題 5 経済学では、現金とともに預金も通貨として扱う。その理由は預金も現金と同じように流通するためである。では、預金はどのようにして通貨として流通するのか。「預金」「準備預金」「貸し出し」という言葉を用いて答えよ。(5 点)

問題 6 貨幣量が 300、物価が 2、取引量が 600 のとき、貨幣の流通速度はいくつになるか。フィッシャーの交換方程式を用いて求めなさい。(5 点)

問題 7

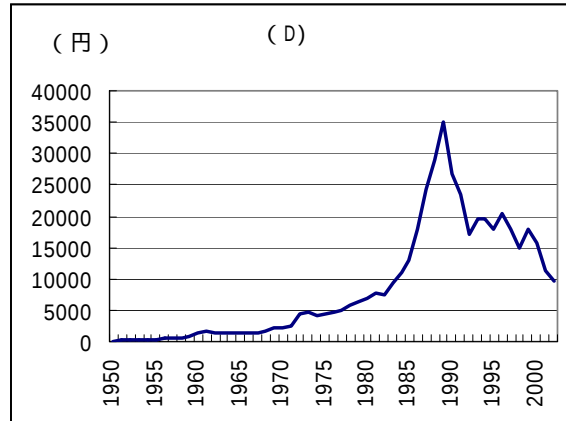
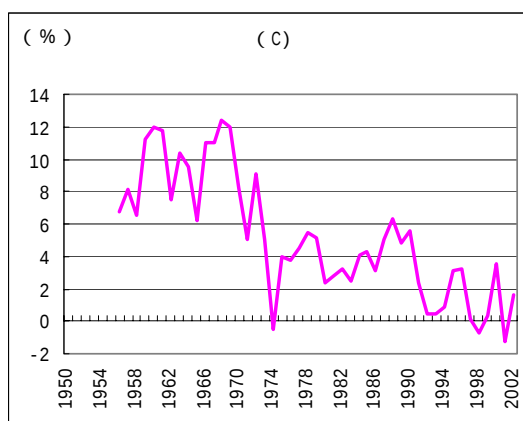
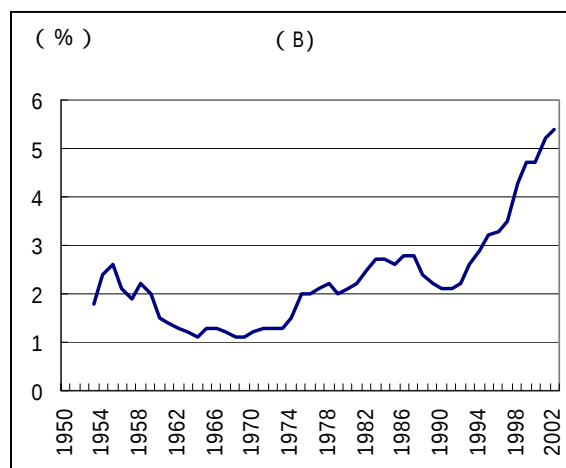
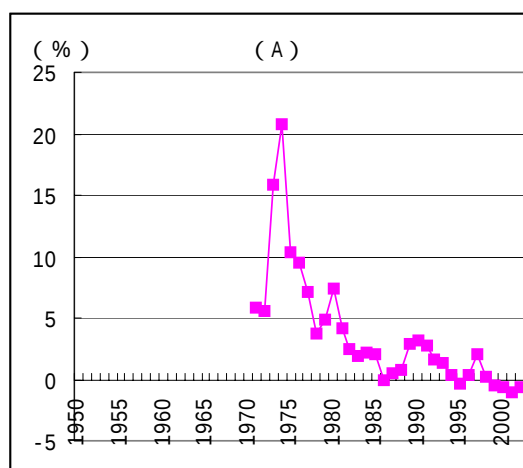
貨幣量が 1000 兆円、名目 GDP が 500 兆円の時、マーシャルの  $k$  はいくつになるか。  
ケンブリッジ方程式を用いて求めなさい。(5 点)

問題 8 公衆が保有する現金通貨と預金通貨の額をそれぞれ  $C$ 、 $D$ 、銀行部門が保有する  
支払い準備の額を  $R$  とする。

今、公衆の現金・預金比率 ( $C/D$ ) は 0.4、銀行部門の支払準備・預金比率 ( $R/D$ )  
は 0.1 であるとする。ハイパワードマネーの量が 60 兆円であるとき、公衆が保有する預金  
通貨の額  $D$  はいくらか。(6 点)

問題 9 次のグラフは何のデータを表すか。次の中から選んで答えよ。(2 × 4 = 8 点)

日経平均株価、実質 GDP 成長率、失業率、消費者物価上昇率、対ドル円レート、長期金利



問題 10 次の経済データに当てはまる変数を書け。フローのデータとストックのデータは対応している。(2×3=6点)

| フロー                | ストック           |
|--------------------|----------------|
| 1 年間の預金量           | 貯金の総額          |
| A (ある期間生産量(付加価値額)) | 国富 (生産したものの合計) |
|                    | B (お金の存在量)     |
|                    | 資産             |
| 消費(ある期間に使った量)      |                |
| C                  | 資本ストック         |

問題 11 ケインズ学派とマネタリストの経済政策の考え方に関する記述中の空欄 A、B、E～G に当てはまる用語の組み合わせとして妥当なものはどれか。(2×4=8点)

マネタリストはケインズ学派とは対照的に、(A)の変化がマクロ経済の総需要に与える効果を強調し、財政政策の効果を疑問視する学派である。初期のマネタリストは、古典派の素朴な貨幣数量説に基づいており、(A)の変化は長期的には名目価格に影響を与えるだけで、産出・雇用量にはほとんど影響を及ぼさないと主張したが、1960年代末頃からのマネタリストは、ケインズ学派が重きを置かなかった(B)の効果を強調した。ケインズ学派とフリードマン派のマネタリストとの大きな見解の相違は、経済不安定の発生源についての見方の違いにある。すなわち、(C)の見解では、民間部門は本来、安定的なものであり、ケインズ学派がその効果を主張する財政政策によって総需要を増やしても、低下させることができない(D)失業率が存在し、そうした政策はむしろ経済を不安定にするため、(A)を一定にたもつなどの一定の政策ルールが必要であるとする。

問題 12

英国とポルトガルが次のような状態にあるとき、リカードの比較生産費説によると、ポルトガルから英国へ輸出される商品は何か。(5点)

| 生産物 1 単位を作るのに必要な労働 |     | 国     |       |
|--------------------|-----|-------|-------|
|                    |     | 英国    | ポルトガル |
| 生産物                | 布地  | 100 人 | 90 人  |
|                    | ワイン | 120 人 | 80 人  |

布地の価値 = ワインの価値

問題 13

国民経済計算の諸概念について以下の値が与えられている。

最終消費支出 250      総固定資本形成 120      在庫品増加 10  
財・サービス輸出 60      財・サービス輸入 40      固定資本減耗 10  
間接税 - 補助金 20      海外からの要素所得の受取 20  
海外からの要素所得の支払 10

この時、次の値を求めよ。ただし、国内総生産 = 最終消費支出 + 総固定資本形成 + 在庫品増加 + 財・サービス輸出 - 財・サービス輸入とする。(3 × 4 = 12 点)

- 国内総生産      (A)
- 国内純生産      (B)
- 国民所得      (C)
- 国民総生産      (D)

問題 14

消費の理論に関する記述のうち、妥当なものはどれか。(3 点)

- 1 デューゼンベリーの相対所得仮説においては、個人の消費活動は、現在の所得だけではなく、将来に達成したい消費水準に依存して決まる。したがって、この仮説の下では、短期的な所得の減少が生じた場合、所得の減少額以上に消費は減少する。
- 2 ケインズ型の消費関数によると、所得の増加により平均消費性向は低下する。しかし、クズネッツによる長期の時系列データの分析によると、平均消費性向は所得の増加に対して、ほぼ一定であることが示されている。
- 3 フリードマンの変動所得仮説においては、自己の所得獲得能力により決定される恒常所得よりも、景気変動のような自己の所得獲得能力とは独立の一時的要因によって決定される変動所得により、個人の消費活動が決定される。
- 4 実質資産の増加が消費の増大をもたらす場合、実質資産の増加は LM 曲線を左方にシフトさせ、所得や雇用の均衡水準を減少させる傾向を持つ。この効果をケインズ効果という。
- 5 スティグリッツらが唱えたライフサイクル仮説においては、個人の消費活動はその個人が一生の間に消費することができる所得の総額の大きさにより決定される。この仮説は、遺産動機や寿命の不確実性を考慮し、より現実的なモデルにすることができる。

問題 15

マクロ投資理論に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。(3点)

- 1 加速度原理では、投資は生産量の変化に比例し、望ましい資本ストックの量とは無関係に投資が変化する。
- 2 新古典派の投資理論では、資本のレンタルコストとは独立に望ましい資本ストックの量が決定される。
- 3 資本ストック調整原理によると、望ましい資本ストックの量は現実の資本量に依存して決定される。
- 4 ケインズの投資理論によれば、利子率が資本の限界効率を下回る限り投資が行われる
- 5 トービンのq理論によると、企業の株式総額が企業の資本設備などの再取得価格を下回る限り投資が行われる。

問題 16

2001 年の実質 GDP はいくらになるか。ケース A、ケース B の場合それぞれ計算せよ。ただし、名目 GDP、実質 GDP は次の式に従うとする。(2×2=4 点)

名目 GDP = 生産量 × 価格

実質 GDP = 名目 GDP / GDP デフレーター

(ケース A) 生産量は変わらず、価格だけ上がった場合

|      | 名目 GDP<br>P | 実質 GDP<br>P | GDP デ<br>フレーター | リンゴの<br>生産量<br>(個) | 価格(円) |
|------|-------------|-------------|----------------|--------------------|-------|
| 2000 |             |             | 1.0            | 10                 | 100   |
| 2001 |             |             |                | 10                 | 150   |

(ケース B) 生産量が変わらず、価格だけ下がった場合(デフレ)

|      | 名目 GDP<br>P | 実質 GDP<br>P | GDP デ<br>フレーター | リンゴの<br>生産量<br>(個) | 価格(円) |
|------|-------------|-------------|----------------|--------------------|-------|
| 2000 |             |             | 1.0            | 10                 | 100   |
| 2001 |             |             |                | 10                 | 50    |